

日本の針路

—「ポストコロナ」に向けた新たな国際秩序のあり方

衆議院議員／自由民主党新国際秩序創造戦略本部座長

甘利明

あまり

あきら



第2次世界大戦の終盤、欧米列強を中心に連合国側44カ国がアメリカ、ニューハンプシャー州ブレトンウッズに集まり、大戦後の国際秩序の協定が結ばれた。金兌換制度をバックにしたドル本位制のもと、各国通貨の対ドル固定相場制が敷かれ、IMFと世界銀行の創設により世界の通貨金融体制の安定と適切な開発資金の供給体制が構築された。これが

大戦後の新たな国際秩序であった。

DXの加速

〈新型コロナが国際社会に

要求した大変革

コロナの惨禍は各国を例外なく襲っているが、濃淡は顕著に現れている。発生源の武漢がある中国は徹底した国家監視体制のもと、最小限の被害で切り抜けることができたが、ドイツを除くヨーロッパは深刻な被害を受けた。アメリカ疾病予防管理センター(CDC)

を有し危機管理に強いはずのアメリカは、世界最大の罹患者と死亡者を出し、いまだ(7月1日時点)終息の気配も見えていない。

新型コロナが国際社会に要求した大変革は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速である。世界が新型コロナとの格闘から抜け出た先には、今までと違った景色が広がっているはずだ。

力が衰えたとはいえパックス・アメリカカーナの残像がこれまでの国際秩序にはあった。

これが米中間の国力の差が一举に縮まることを通じ、カオスの時代がやってくる。自信を深めつつある中国は、対外的にははばかることのないエコノミック・ステイトクラフト^経を駆使しており、また対内的には国家による国民の監視システムと民間のeコマースをはじめとする国民動態のデータを一体的に連携させ、全国民の一举手一投足を把握できる国家監視資本主義、そしてそれを国際標準とすべ

くスマートシティの認証基準に関わる活動を始めている。プライバシー保護と人権尊重、自由と民主主義、法の支配を基本的価値観とする社会システムが国際標準とならねば、ポストコロナはわれわれが期待する世界とは別物になってしまう。

世界に対する日本の不可欠性を 「凄み」として発揮せよ

第2次世界大戦の惨禍をくぐり抜けた先にブレトンウッズ体制が構築されたように、新型コロナの惨禍の先には、新ブレトンウッズ体制ともいえる世界秩序が構築されていく。しかし今度の新ブレトンウッズ体制は、各国の協議によるものではなく、覇権によるものとなる。われわれが信ずる価値観に裏打ちされた国際秩序にするべく、日米欧は結束をしていかなければならない。あらまほしき国際秩序を構築するために、日本の存在感がより

(注) 経済をテコに地政学的国益を追究する手段

問われていく。日本は魅力的で優しい国だが、ある種「凄み」がある国、一目置かれる存在にならねば、日本が民主主義連合の結節点になることはできない。DXの変革のなかで発揮できる「凄み」は、世界に対する日本の不可欠性になる。

経団連が掲げる「Society 5.0」は、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会の先にあるバーチャルデータとリアルデータが高度に融合し、社会実装された超スマート社会である。インターネット、SNSを通じたデータを駆使するバーチャルデータプラットフォームは、第2ステージに入っている。すなわち、モノづくりの現場や社会保障の現場、モビリティから発出されるリアルデータを誰がプラットフォームと制するかの争奪戦になっている。

精緻なモノづくりの国日本、国民皆保険の国日本は、リアルデータの宝庫だ。GAFAsのリアルデータ版のような全体を網羅したプラットフォームにはなれずとも、分野別プラットフォームフォーマーへの道は確保していかねばならない。素材材料、3世代コホートによるゲノム解析、医療介護データ、SINET(全国の大学・研究所間の学術情報基盤)、世界初となる4部門世界一のスーパーコンピュータ『富岳』など、日本が分野別プラットフォームになる要素は随所にある。しかし、それらを俯瞰して完成形へと導いていく道筋がいまだ不確定であり、そのための絵図が必要である。

イノベーションエコシステムの創造に向けて

7年前、第2次安倍内閣発足を契機に『日

本再興戦略』が策定された。日本にイノベーションの生態系、イノベーションエコシステムを創造するという国家戦略だ。科学技術イノベーションの司令塔を強化し、目指すべき戦略目標を設定し、産学官でドリームチームを編成してプランを実装していくというものである。CSTII(総合科学技術・イノベーション会議)が、全省庁にまたがる科学技術予算をシーリング前に整合性の高い、より良きものへすべく、各省庁と協議していく仕組みである。各省庁の抵抗を踏まえ、同会議は官房長官の指揮下に置かれた。

SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)やIMPACT(革新的研究開発推進プログラム)、近年でいえばムーンショットのような夢のある目標を掲げ、アカデミアと政府と産業界が最強のチームで、ソリューションのアウトプットに向けてコラボレートしていく。そのための大学改革として、国立大学は手上げ方式による三類型へと集約され、指定国立大学制度が発足し、運営費交付金や競争的資金改革が行われた。同時に改革を先導する学長裁量経費の創設に加え、後期博士課程の改革、若手研究者への支援、博士課程から民間企業へのキャリアパス改革、そしてCSTIIが主導する大学間を網羅したデータベース(e-CSTII)が公開された。大学間情報ネットワークSINETの構築も進んでいる。さらには大学と産業界と関係官庁が協働しエコシステムを創るための大学支援フォーラムPEAKSが設立された。そして今、イノベーションエコシステムを進めていくための10兆円基金の創設提案など、日本にイノベ

ションの生態系をつくる戦略は、遅々とはあるものの確実に進んでいる。

サイバーセキュリティとセキユリティクリアランスへの対応が急務

一方で経済界が早急に対応しなければならないシステムが2つある。

1つ目は、サイバーセキュリティ装備である。NIST(アメリカ国立標準技術研究所)が世界標準として提案しているサイバーセキュリティ基準SP800-171に準拠するものとしなければならず、ISOもNISTの標準に平仄を合わせつつある。日本の経済界の対応が遅れると、サプライチェーンから外されるリスクが将来的に生じてしまう。

2つ目は、セキユリティクリアランス制度の欠如だ。企業の研究開発に携わる研究者が他国の諜報機関に関係しているかどうか身辺調査をする仕組みが、先進国のなかで日本にだけ存在しない。日本の企業と協働すると、そこから第三国に情報が漏れるという疑念を持たれれば、日本企業は孤立していく。また、日本のIoT製品のセキユリティホルルのチェックは自社内で行うしかなくなる。国のサイバー機関が徹底的にチェックする外国製品とのサイバーセキユリティ能力の差が、製品やサービスの競争力の差に直結していく時代が、まもなくやってくる。経済界からも、機微技術に関する国家対応の必要性について、声を上げることが重要となろう。